



2022年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年12月8日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東
 コード番号 7064 URL https://howtelevision.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 清水 伸太郎 TEL 03(6427)2862
 四半期報告書提出予定日 2021年12月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第3四半期の業績 (2021年2月1日～2021年10月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第3四半期	801	21.1	△33	—	△34	—	△35	—
2021年1月期第3四半期	662	7.1	△96	—	△98	—	△124	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第3四半期	△27.42	—
2021年1月期第3四半期	△96.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第3四半期	707	272	37.9
2021年1月期	728	298	40.6

(参考) 自己資本 2022年1月期第3四半期 267百万円 2021年1月期 295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年1月期	—	0.00	—		
2022年1月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年1月期の業績予想 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,301	49.9	10	—	7	—	2	—	2.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期3Q	1,298,600株	2021年1月期	1,291,800株
② 期末自己株式数	2022年1月期3Q	2,379株	2021年1月期	469株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年1月期3Q	1,292,771株	2021年1月期3Q	1,279,526株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実施的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2021年9月の有効求人倍率が1.16倍（前年同月は1.04倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.8%（前年同月は3.0%。総務省統計局調査）を記録しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響が依然として残りつつも雇用環境は緩やかな改善傾向にあります。また、株式会社リクルートキャリアが発表している「就職プロセス調査（2022年卒）」においては、2022年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率が92.4%（2021年10月1日時点。前年同月は88.7%）と、前年を上回っておりコロナ以前の水準まで回復しております。全国一斉の緊急事態宣言の解除やワクチン接種率の向上など、社会全体が徐々に経済活動を後押しする体制に戻りつつあること、また、事業のDX化推進に伴うIT人材に対する企業需要の高まりなどにより、市場全体の雇用環境や企業の採用戦略も総じてポジティブなものに変わりつつあり、特に優秀な人材に対する企業の需要は引き続き堅調に推移しております。

当社は、このような事業環境の中で、2020年3月11日に公表した3カ年の中期経営計画の2年目を迎えております。前事業年度に実施した戦略的な投資を踏まえ、既存の事業であるキャリアプラットフォーム事業では、新卒学生をターゲットとしたキャリアプラットフォーム「外資就活ドットコム」、第2新卒市場を中心に若手ハイクラス層をターゲットとしたリクルーティング・プラットフォーム「Liiga」の安定的な高成長を継続していくことで当社の成長性を促進します。さらに、新規CtoCサービスとして、個人と個人の知見の取引の場としての「知見共有プラットフォーム事業」を立ち上げ、さらなる収益の積み上げを計画しております。

当第3四半期累計期間においては、既存のキャリアプラットフォーム事業において当社の事業ドメインを拡大する「西海岸プロジェクト」に取り組み、新たなスカウトサービスである「理系スカウト by 外資就活ドットコム」をリリースしたほか、理系ジョブ型オンライン企業説明会「理系学生限定 Job Discovery ONLINE」を開催いたしました。新規CtoCサービスに関しては、引き続き精力的に開発を進めており、ユーザー同士で知恵を提供し合い「能力開花」を可能にするスキルシェアリングサービスとして「Liiga Marché（リーガ・マルシェ）」をリリースいたしました。

当第3四半期累計期間における「外資就活ドットコム」の複数卒年会員の累計数は86,323人（前年同期比4,000人減）、累計送客^{注1}数は686,209人（前年同期比46,671人減）、MAU^{注2}数は24,733人（前年同期比6,341人減）となりました。また、「Liiga」の当第3四半期会計期間末における登録会員数は64,414人（前期末比8,786人増）、当第3四半期会計期間におけるMAU数は6,455人（前年同期比79人増）、マッチング数は3,305人（前年同期比1,274人増）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は801,759千円（前年同四半期比21.1%増）、営業損失は33,234千円（前年同期は営業損失96,481千円）、経常損失は34,487千円（前年同期は経常損失98,114千円）、四半期純損失は35,443千円（前年同期は四半期純損失124,030千円）となっております

注1 送客：当社のサイトから、クライアントの採用ページまたは募集の応募フォームに送客した数を示しております。

注2 MAU：Monthly Active Userの略称であり、1カ月の間に一度でも当社サービスを利用したユーザーの数を示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より9,736千円減少し、408,459千円となりました。主な増減要因は、売掛金の増加16,897千円、未収還付消費税等及び未収還付法人税等の収受による流動資産「その他」の減少25,429千円であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より11,270千円減少し、298,580千円となりました。主な増減要因は、償却による有形固定資産の減少9,749千円、ソフトウェアの増加に伴う無形固定資産の増加11,521千円であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より58,837千円増加し、398,549千円となりました。主な増加要因は、前受金の増加52,305千円であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より53,869千円減少し、36,401千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少53,895千円であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より25,975千円減少し、272,088千円となりました。主な増減要因は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による資本金及び資本準備金の増加各3,740千円、並びに四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少35,443千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月期の通期の業績予想につきましては、2021年3月10日公表の「2021年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

なお、当社は、2022年1月期中は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う当社の事業及び業績への影響は軽微であると判断しております。今後、開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311,053	310,054
売掛金	52,257	69,154
その他	55,992	30,562
貸倒引当金	△1,106	△1,312
流動資産合計	418,196	408,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,476	82,732
その他	38,997	31,992
有形固定資産合計	124,474	114,725
無形固定資産		
ソフトウェア	56,242	87,533
その他	27,942	8,174
無形固定資産合計	84,185	95,707
投資その他の資産		
敷金	80,470	78,970
繰延税金資産	5,837	4,550
その他	14,882	4,625
投資その他の資産合計	101,190	88,146
固定資産合計	309,850	298,580
資産合計	728,047	707,039
負債の部		
流動負債		
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	70,008	71,397
未払法人税等	526	3,022
前受金	52,636	104,942
その他	96,541	99,187
流動負債合計	339,712	398,549
固定負債		
長期借入金	81,652	27,757
資産除去債務	8,618	8,644
固定負債合計	90,270	36,401
負債合計	429,983	434,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,232	229,972
資本剰余金	222,232	225,972
利益剰余金	△152,668	△188,112
自己株式	△166	△166
株主資本合計	295,630	267,666
新株予約権	2,433	4,421
純資産合計	298,063	272,088
負債純資産合計	728,047	707,039

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
売上高	662,210	801,759
売上原価	184,759	286,993
売上総利益	477,451	514,765
販売費及び一般管理費	573,933	547,999
営業損失(△)	△96,481	△33,234
営業外収益		
受取利息	5	3
還付加算金	—	155
受取手数料	7	10
営業外収益合計	12	169
営業外費用		
支払利息	1,395	1,422
支払手数料	250	—
営業外費用合計	1,645	1,422
経常損失(△)	△98,114	△34,487
特別利益		
固定資産売却益	181	—
特別利益合計	181	—
特別損失		
固定資産除却損	5,860	—
撤退関連費用	17,821	—
特別損失合計	23,682	—
税引前四半期純損失(△)	△121,615	△34,487
法人税、住民税及び事業税	1,074	398
法人税等還付税額	—	△729
法人税等調整額	1,341	1,287
法人税等合計	2,415	955
四半期純損失(△)	△124,030	△35,443

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。